

予 算 要 求 資 料

令和7年度3月補正予算

支出科目 款：労働費 項：労政費 目：雇用促進費

事業名 求職・求人データベースシステム更新事業費（R8分）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業人材課 人材確保係 電話番号：058-272-1111(内3682)

E-mail : c11369@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 3,010千円 (現計予算額： 0千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 収 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	3,010	1,505	0	0	0	0	0	0	1,505
決定額	3,010	1,505	0	0	0	0	0	0	1,505

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

岐阜県総合人材チャレンジセンターにおいては、求職者に対し個別カウンセリングや職業紹介等の様々なサービスを提供しており、これらのサービス提供に必要な利用者情報・求人情報等を管理するため、求職・求人データベースを構築・利用している。

本システムには、国が進める移住支援事業・マッチング支援事業を実施するための機能が搭載されており（令和2年度から本格運用）、この機能についてもサーバ整備、システム運用保守が必要となる。

移住支援事業・マッチング支援事業が令和9年度まで継続されることから、同年度末まで本システムを運用し、保守する。

(2) 事業内容

- 岐阜県総合人材チャレンジセンター事業求職・求人データベースシステムの運用保守（令和7年度～9年度）
(システムの概要)
 - ・管理する情報
利用者情報（住所、氏名、面談記録等）、求人情報、企業情報等
 - ・移住支援事業・マッチング支援事業対応機能
民間事業者への求人情報データ連携

(3) 県負担・補助率の考え方

国庫負担 1／2以内 [地域未来交付金]

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	3,010	サーバ賃貸借、システム運用・保守管理
合計	3,010	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

令和7年度～令和9年度までシステムの運用・保守に係る経費が必要。

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
「岐阜県総合人材チャレンジセンター事業求職・求人データベースシステム」を令和9年度まで円滑に運用保守する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R)	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

本事業の目的は、システムの運用保守のみであり、特に設定すべき指標は存在しない。

(これまでの取組内容と成果)

令和5年度	システムの保守運用契約に基づき、適切に運用保守を行っている。
令和6年度	システムの保守運用契約に基づき、適切に運用保守を行っている。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和7年度	令和9年度当初予算にて追加 指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	岐阜県中小企業総合人材確保センターの運営に不可欠なシステムであり、事業の必要性は高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 3	岐阜県中小企業総合人材確保センターの求人情報・利用者情報を適正に管理するうえで、有効なシステムである。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	最低限の機能を実装した効率的なシステムとして構築している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

継続してシステムを円滑に運用・保守する必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

令和9年度までの長期継続契約を行い、令和7年度以降の3年間システムの運用・保守を実施する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	